

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー. ジー. 株式会社  
コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 富岡 昌弘  
(氏名) 鈴木 正康  
配当支払開始予定日

TEL 053-484-1207  
平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,379	0.3	1,449	△16.5	1,324	△15.9	687	9.8
23年3月期	31,282	10.1	1,736	145.2	1,576	139.0	626	—

(注) 包括利益 24年3月期 330百万円 (—%) 23年3月期 △778百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.63	—	2.9	4.4	4.6
23年3月期	35.19	—	2.5	5.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,335	24,780	81.8	1,347.88
23年3月期	31,131	24,796	77.3	1,351.41

(参考) 自己資本 24年3月期 23,991百万円 23年3月期 24,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△514	△890	△635	6,727
23年3月期	1,188	△1,124	△379	8,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	533	85.3	2.2
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	533	77.7	2.2
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		76.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	7.8	500	△1.9	450	△17.1	100	△49.4	5.62
通期	34,000	8.4	1,800	24.1	1,650	24.5	700	1.8	39.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	17,800,000 株	23年3月期	17,800,000 株
24年3月期	393 株	23年3月期	314 株
24年3月期	17,799,631 株	23年3月期	17,799,719 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,899	△2.3	1,250	△34.5	1,476	△30.7	1,021	△30.3
23年3月期	26,510	30.2	1,909	446.7	2,130	120.1	1,464	97.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	57.37	—
23年3月期	82.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	29,077		24,700		84.9	1,387.71		
23年3月期	28,711		24,214		84.3	1,360.42		

(参考) 自己資本 24年3月期 24,700百万円 23年3月期 24,214百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,500	1.4	550	26.7	350	9.9	19.66
通期	26,100	0.8	1,650	11.7	1,050	2.8	58.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。  
 2. 当社は、平成24年5月15日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
役員の異動	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の大幅な落ち込みから緩やかな景気回復が続きましたが、夏以降は回復速度に鈍化傾向がみられました。また、ギリシャに端を発した欧州債務問題の深刻化に伴い、欧州のみならず米国を含めた先進各国でも景気の減速がみられました。一方、中国をはじめとした新興国経済は、ペースを鈍化させながらも高い成長を持続する等、総じて底堅く推移いたしました。外国為替相場では夏以降、円がドルに対してだけでなくユーロに対しても高騰し、歴史的な円高水準が続きました。

当社グループでは、震災の影響による一部の部品の供給停止を受けた減産及び出荷調整に加え、欧州における金融機関の融資姿勢の硬化による顧客の設備投資資金の調達難や為替の円高進行等による現地輸入価格の上昇を受けて、販売及び利益面で総じて厳しい状況が続きました。このような中、一昨年の発売から堅調な販売推移を見せる溶剤メタリックプリンターVersaシリーズに、デスクトップサイズで低価格の新製品BN-20を追加し顧客層のすそ野を広げる活動を行うとともに、工業印刷等、新たな市場や用途の開拓を進めるUVプリンターの新製品を投入し、積極的な販売促進活動を行いました。また、前期に市場投入したデンタル（歯科医療）業界向け加工機の販売が進み、更には個人ユーザーに向けたパーソナル工作機器を発売する等、より事業領域拡大に向けた取組みを推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.3%増の313億79百万円となりました。急激な円高の進行が海外子会社の仕入コストに影響したものの、第2四半期以降の生産の増加や原価低減の効果により、原価率は前期と比べ僅かに改善しました。一方で、販売費及び一般管理費は人件費等の増加により売上高に対する比率が上昇しました。

この結果、営業利益で前期比16.5%減の14億49百万円、経常利益では前期比15.9%減の13億24百万円、前期はのれんの減損により特別損失が発生したこともあり、当期純利益は前期比9.8%増の6億87百万円となりました。

なお、平成23年11月には、当社グループでは初の海外生産拠点となるRoland Digital Group (Thailand) Ltd. をタイに設立し、平成24年10月の稼働開始に向けて工場の建設を進めました。このタイ子会社の設立により、海外生産及び部品の現地調達によるコスト競争力を強化するとともに、生産・調達拠点を分散することで地震災害等に備えた事業継続体制を整えます。更に欧州では収益構造改善の取組みとして、販売子会社5社の重複したバックオフィス機能を集約して効率化するためのシェアードサービス会社Roland DG EMEA, S.L. を設立し、具体的な検討を始めました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	14,208	45.4	13,324	42.4	△884	△3.0	93.8
プロッタ	1,240	3.9	1,125	3.6	△114	△0.3	90.7
工作機器	2,182	7.0	2,507	8.0	325	1.0	114.9
サプライ	10,062	32.2	10,313	32.9	250	0.7	102.5
その他	3,589	11.5	4,108	13.1	519	1.6	114.5
合計	31,282	100.0	31,379	100.0	96	—	100.3

[プリンター]

当期に投入したデスクトップサイズの新製品BN-20は、大型機の導入が難しかったサイン業者や印刷会社、Tシャツプリントショップ等に導入が進み、各地域で好調なスタートを切りました。BN-20は、ドイツで開催された印刷関連の大規模な国際見本市であるviscom dusseldorf 2011においてBEST of 2011 AWARDを受賞する等、メタリックカラーが印刷できることや小型でリーズナブルな価格が幅広い顧客層に受け入れられる点に高い評価を頂きました。

UVプリンターの新製品では、ロールシートと厚手の板材印刷に対応したハイブリッドモデルで高付加価値なサイン製作に適したLEJ-640や、スマートフォンケースやノベルティグッズ等、立体物への直接印刷を可能にしたLEF-12が好調に推移しました。

また、中長期的な需要拡大が見込まれるアジアのサイン・ディスプレイ市場に向けて、市場ニーズに対応した水性インクジェットプリンターHi-Fi JET FH-740を投入し、中国と韓国で販売促進を図りました。

既存機種では、メタリックプリンターVSシリーズは底堅く推移しましたが、欧州において金融機関の融資姿勢が慎重になったことで主に高額機種が減少したことや、震災の影響による第1四半期の中国向け出荷抑制に加えてアジアにおける現地メーカーとの競争激化で新興国向け機種の販売が伸び悩みました。

これらの結果、プリンターの売上高は133億24百万円(前期比93.8%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が軟調に推移し、プロッタの売上高は11億25百万円(前期比90.7%)となりました。

[工作機器]

切削加工機が堅調に推移したことに加えて、デンタル市場に投入したDWXシリーズが売上増に貢献しました。

新市場開拓の取組みとしてパーソナル(個人)ユーザーをターゲットに当期投入した小型切削加工機「iModela(アイモデラ) iM-01」では、インターネット特設サイト「iCreate(アイクリエイト)」の開設や、ソーシャル・ネットワーク・サービスを通じてユーザーとの交流を深める取組みに注力し、ホビー用途等を中心にパーソナル市場での認知度向上を図りました。さらに、医療分野に向けて、小型精密マーキング装置「MPX-90M」を投入しました。メスやピンセット等、医療器具のトレーサビリティ(追跡管理)の課題に、製造番号等を打刻により直接マーキングする提案を行い、新市場開拓を図ります。

この結果、工作機器の売上高は25億7百万円(前期比114.9%)となりました。

[サプライ]

海外ユーザーの仕事量が増加したことに加え、海外子会社での積極的な販売促進活動もあり、インクを中心に売上を伸ばしました。第2四半期以降は、国内でも震災後の景気回復に伴いインクの販売は回復基調となりました。

この結果、サプライの売上高は103億13百万円(前期比102.5%)となりました。

[その他]

サービスパーツを中心に売上が伸びたことで、その他の売上高は41億8百万円(前期比114.5%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

#### 地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,856	12.3	4,069	13.0	213	0.7	105.5
北米	7,824	25.0	7,667	24.4	△157	△0.6	98.0
欧州	10,967	35.1	10,836	34.5	△131	△0.6	98.8
アジア	3,607	11.5	3,318	10.6	△289	△0.9	92.0
その他	5,026	16.1	5,487	17.5	461	1.4	109.2
合計	31,282	100.0	31,379	100.0	96	—	100.3

#### [日 本]

プリンターの分野では、震災後、企業の設備投資意欲が後退し売上は一時落ち込んだものの、その後、展示会や内覧会を通じて、メタリックプリンターやUVプリンターの新製品による付加価値の高い印刷ビジネスの提案を積極的に行ったことで、売上は前期を上回りました。

工作機器の分野では、底堅い販売だった切削加工機や彫刻機に加えて、デンタル関連機器メーカーとの協業によりDWXシリーズが好調に推移し、プリンターと同様に売上は前期を上回りました。

販売促進活動では、Facebookやtwitter等のソーシャル・ネットワーク・サービスを通じて、新製品の活用事例やメンテナンスの情報を配信する等、WEBサイトを通じたユーザーとのコミュニケーションにより市場拡大に努めました。

これらの結果、日本の売上高は40億69百万円（前期比105.5%）となりました。

#### [北 米]

プリンターの分野では、メタリックプリンターVSシリーズに加え、新製品キャンペーン等、積極的な販促活動によりLEJ-640やBN-20等の新製品が好調に推移しました。

工作機器の分野では、彫刻機をはじめとした従来機種が堅調に推移したことに加え、展示会等で積極的に販売促進活動を展開したDWXシリーズが売上に貢献いたしました。

これらの結果、第2四半期以降には大幅に円高が進行したにもかかわらず、売上高は76億67百万円（前期比98.0%）と、ほぼ前期並みの結果を残すことができました。

#### [欧 州]

プリンターの分野では、展示会等での販売促進活動等がUVプリンターをはじめとした新製品売上の増加に結びつきましたが、金融機関の慎重な融資姿勢や顧客の設備投資意欲の減退が高額機種の売上に影響を与えました。

一方で、販売が堅調に推移した工作機器やサブライが売上を下支えし、現地での販売は底堅く推移しましたが、円高の影響もあり、欧州の売上高は108億36百万円（前期比98.8%）となりました。

#### [ア ジ ア]

震災の影響から第1四半期に行った出荷抑制の結果、中国市場向けの売上は前期を下回りました。同市場向けの売上は、第2四半期以降回復に向かったものの、景気拡大ペースの減速や現地メーカーとの競争激化もあり、第1四半期の売上減少を挽回するまでには至りませんでした。

この結果、アジアの売上高は33億18百万円（前期比92.0%）となりました。

#### [そ の 他]

2010年サッカーワールドカップの経済波及効果が収束した南アフリカや前期に好調だったブラジルで売上が伸び悩んだ一方、ブラジルを除く南米での販売は好調に推移しました。また当期より、オーストラリア子会社を連結の範囲に含めたことにより売上が増加しました。

この結果、売上高は54億87百万円（前期比109.2%）となりました。

## 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国では引き続き緩やかな成長が予想されるものの、先進国では為替の動向や欧州債務問題の再燃等による景気減速が懸念され、先行き不透明な状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループは事業環境の変化に的確に対応するとともに、顧客価値の創出に努め、将来にわたる経営基盤の構築に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、為替相場等の不透明な要素もありますが、積極的な営業展開に加え、適切な在庫水準の維持、生産効率向上とコストダウンによる効率運営に努め、増収増益を見込んでおります。なお、将来にわたるコスト競争力強化に向け、海外生産及び部品の現地調達を行うタイ子会社や欧州の販売子会社5社のバックオフィス機能を集約・効率化を行う子会社が活動を開始する見込みであり、これらの子会社を次期より連結対象とする予定です。

	当連結会計年度 (百万円)	次連結会計年度 (百万円)	当期比(%)
売上高	31,379	34,000	108.4
営業利益	1,449	1,800	124.1
経常利益	1,324	1,650	124.5
当期純利益	687	700	101.8

平成25年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=80円、1ユーロ=105円、1ポンド=125円、1デンマーク・クローネ=14.1円、1オーストラリア・ドル=82円、1タイ・バーツ=2.7円と想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188	△514	△1,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△890	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△635	△255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△580	△102	478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△895	△2,141	△1,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	84	84
現金及び現金同等物の期末残高	8,785	6,727	△2,057

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは5億14百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ17億2百万円の減少となりました。主な増加要因としましては、前連結会計年度に業績の回復や生産の拡大により増加したたな卸資産及び売上債権が、当連結会計年度は小幅な増加に留まったこと等によります。主な減少要因としましては、前連結会計年度に増加した仕入債務が大きく減少したことや前期からの業績回復に伴い法人税等の支払額が大きく増加したこと等によります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が11億24百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は8億90百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ2億34百万円の支出額の減少となりました。前連結会計年度は、定期預金の預入れ及び当社の設備の改修等の有形固定資産の取得が主な支出となったのに対し、当連結会計年度は、大久保事業所の売却による収入がありましたが、一方でタイ子会社株式の取得、金型及び設備改修費用等の有形固定資産や業務効率化を目的としたソフトウェア等の無形固定資産の取得が主な支出となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が3億79百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は6億35百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ2億55百万円の支出額の増加となりました。前連結会計年度は、配当金の支払が主な支出であったのに対し、当連結会計年度は配当金の支払や短期借入金の返済による支払が主な支出となりました。



## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の変動が激しい中ではありますが、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後の設備投資、開発投資、営業投資等は、不可避でありその資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、当社単体の利益に対する配当性向30%を念頭に安定した配当を継続的に実施することを目標として、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。当期の配当につきましては、期初の計画通り、期末の配当を15円、年間では前期と同額の30円とする予定であり、年間での当社単体の利益に対する配当性向は約52%となります。

なお、次期の配当につきましては、厳しい業績見通しの中、上記基本方針に基づき安定した配当の維持を重視し、中間、期末とも1株当たり15円を予定しており、年間では当期の年間予定額と同額の30円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売を行っております。また、当社グループは親会社ローランド㈱グループの一角を形成しており、同社の主たる事業内容は電子楽器の製造販売であります。

[製品の開発及び生産体制]

製品の開発及び生産は、主に当社で行っております。

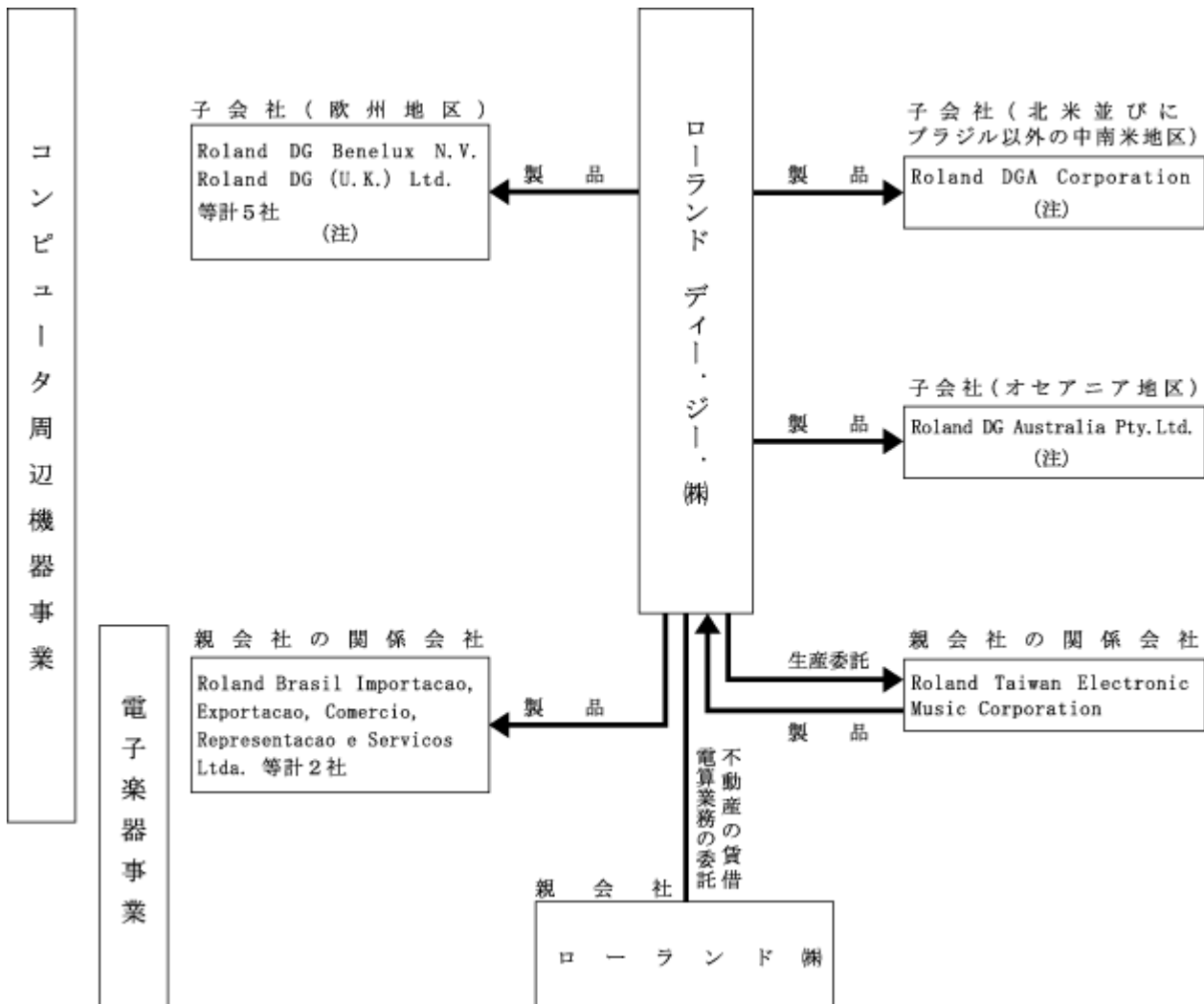
開発部門においては基本計画に基づき1機種1プロジェクト制を取り、製造部門においてはセル生産方式を採用しておりますほか、3次元CADによる設計から生産までをペーパーレスで直結する「デジタルファクトリー」を取り入れております。

[販売体制]

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社7社に加え、ローランド㈱の関係会社2社及び契約代理店を通じて販売しております。なお、基本的な方針として1国1代理店制度をとっております。

事業系統図は、以下の通りであります。



※その他に欧州地区に連結子会社1社を有しております。

(注)連結子会社であります。

## 関係会社の状況

## (1) 親会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	当社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
ローランド㈱(注)	浜松市 北区	9,274,272	電子楽器の製造 販売	40.0	なし	なし	当社製商品の 販売	あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## (2) 連結子会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	子会社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U. S. A	US\$ 4,196千	コンピュータ周 辺機器の販売	87.4	5	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Benelux N. V.	Westerlo, Belgium	EUR 72千	コンピュータ周 辺機器の販売	70.0	2	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG (U. K. ) Ltd.	Clevedon, U. K.	Stg £ 3,383千	コンピュータ周 辺機器の販売	98.9	3	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュータ周 辺機器の販売	97.7	3	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Mid Europe S. r. l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュータ周 辺機器の販売	98.0	4	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 7,500千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	3	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周 辺機器の販売	85.2	3	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びア フターサービス 等の役務提供	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	あり

(注) 子会社の議決権に対する所有割合の( )内は間接所有割合を内数で表示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、コンピュータによる造形処理を、あくまでもユーザーの立場に立って支援させて頂くことに究極の目標を置いております。デジタル化の急進に伴い、お客様のニーズが多様化、高度化する中であって、如何に迅速かつ前向きに新技術で対応できるかが重要課題となります。単に量的拡大を追求するのみでなく、質の高い製品の供給と十分なサービスの提供によりお客様に共感を頂き、共に発展していくことを最善と考えております。

このような理念の下に、ユーザー情報の収集と新製品の開発を共通テーマとして、営業部門、開発部門及び関係会社の一体化した運営体制を志向してきました。継続的に情報交換の場を持ち、問題意識の共有を図りながら、新たな研究テーマに基づき製品開発に取り組む開発プロジェクトを常に発足させております。

一方において、高価値の開発結果は最良の生産体制で製品化されることが求められます。当社は、品質と生産効率の向上をメーカーとしての最大の使命と捉え、体制の整備に注力してきました。当社の生産システムである「デジタル屋台生産方式」は、IT機器をフル活用し、リードタイムの短縮、品質の信頼性確保等を実現してきております。

このような「モノづくり」における一連の努力を創造の喜びとして、今後とも社内一体化した積極運営を推進していく方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様の信頼を頂けるものと、当社では確信しており、年間売上高の成長率10%以上、売上高経常利益率10%以上を基本目標としております。厳しい経済環境下、平成24年3月期は目標未達となってしまいましたが、今後も基本目標をベースに経営努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは「創造の喜びを世界に広めよう」を経営理念の一つとして、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースに、お客様のイメージをカタチにする製品・サービスの提供に取り組んでおります。

これまで世界初、又は業界初の製品開発により市場を創出し成長を続けてまいりましたが、主力とする先進国サイイン市場では成熟化とプリンター製品のコモディティ化が進行しております。こうした中、当市場の活性化と新たな高付加価値市場の創出を命題として、「ものづくり（製品）」中心であった事業活動の仕組みを、顧客価値を創造する「価値づくり」に転換する取り組みをスタートいたしました。また、新興国の経済成長やデジタルネットワーク技術の発展等、社会構造変化を積極的に取り込みながら新規事業を育成し、持続的成長の実現に努めてまいります。

##### ① グループ一体化への構造改革

当社グループの事業活動は、日本本社がものづくり機能として製品の開発生産を行い、市場では各販売会社がセールス&マーケティング機能を担い、現地に適した営業活動を展開してまいりました。しかし、海外売上高が全体の8割以上を占める当社において、今後一層グローバル化の進む市場環境変化に対応し「価値づくり」を実現するためには、各地域のお客様の要望や市場の動向を事業戦略に反映して迅速に実行することが重要となります。

ものづくり機能とセールス&マーケティング機能の一体化と同時に、グローバル市場を地域ブロックでマネジメントし、既存市場への対応だけでなく新規市場の開拓、現地パートナーとの共同開発等、グループの事業戦略を着実に実行できる組織と仕組みづくりを進めてまいります。また、市場と技術の両面から新たなビジネスの可能性を見出し、事業化を促進する機能として経営戦略室を設置し、スピード感と競争力を伴った製品企画力の強化を図ってまいります。

## ②開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、当社では、デジタルデータを全社で共有し同時進行で業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントな製品実現やセル生産方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりに取り組んでまいりました。今後、多様化が進む顧客価値を実現するためには、従来水準とは異なる製品企画力、コスト競争力、為替対応力、品質レベル、生産リードタイム短縮等が求められます。グローバルマーケティングと連携したプロセスの刷新をはじめ、タイ工場設立による海外生産、海外調達、コア技術増強のための研究開発投資等、ものづくり体制強化を進めてまいります。

## ③グループ経営の効率化

事業分野が複雑化する中でグループの競争力を向上するためには、グループ全体の経営資源をフルに活用し優位性と効率性を高める必要があります。平成23年にはI V (Integration Values:価値統合) プロジェクトを販売子会社5社が集中する欧州で立上げ、重複する管理業務の統合やSCM (Supply Chain Management) の効率化によるリードタイム短縮やコスト削減、新規事業開拓へのリソース再配分等の取り組みを始めました。今後はグループ全体に範囲を広げ、収益性、成長性の拡大に努めてまいります。

また、個人向け製品ではWEBを活用したマーケティングや販売活動を進めており、効率化と同時に市場創出の新たなビジネスモデル確立を目指してまいります。

## ④事業継続性の向上

平成23年の東日本大震災後は主要部品の調達が不可能になり生産出荷に影響を受けたほか、放射能汚染や電力供給不足等の二次災害リスクも明らかになりました。自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP (事業継続計画) を見直し、事業活動の継続性向上に努めております。

## ⑤環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発や、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

## ⑥コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実とは上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。また金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。今後とも、より一層、体制の充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,324,702	※1 7,252,515
受取手形及び売掛金	3,474,491	3,686,598
商品及び製品	4,650,676	4,747,352
仕掛品	45,065	112,913
原材料及び貯蔵品	1,696,494	2,086,155
繰延税金資産	866,428	792,646
その他	1,604,645	1,379,548
貸倒引当金	△28,540	△19,961
流動資産合計	21,633,963	20,037,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,472,633	5,692,035
減価償却累計額	△3,250,218	△2,755,113
建物及び構築物 (純額)	3,222,415	2,936,921
機械装置及び運搬具	608,018	656,998
減価償却累計額	△405,981	△437,210
機械装置及び運搬具 (純額)	202,037	219,787
工具、器具及び備品	2,169,979	2,503,435
減価償却累計額	△1,823,581	△2,102,435
工具、器具及び備品 (純額)	346,398	401,000
土地	3,187,525	2,780,337
建設仮勘定	69,718	37,884
有形固定資産合計	7,028,095	6,375,932
無形固定資産		
のれん	954,157	788,265
ソフトウェア	459,565	572,113
電話加入権	8,411	8,515
無形固定資産合計	1,422,134	1,368,894
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 179,886	※5 526,090
繰延税金資産	39,620	194,817
長期預金	500,000	500,000
その他	366,239	※5 360,065
貸倒引当金	△38,339	△27,898
投資その他の資産合計	1,047,407	1,553,074
固定資産合計	9,497,636	9,297,900
資産合計	31,131,599	29,335,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,867,747	1,424,011
未払法人税等	725,463	75,212
賞与引当金	463,242	540,879
製品保証引当金	267,348	246,691
その他	1,589,099	1,556,811
流動負債合計	5,912,901	3,843,604
固定負債		
退職給付引当金	106,634	129,922
長期未払金	127,212	123,717
その他	188,721	457,972
固定負債合計	422,568	711,612
負債合計	6,335,469	4,555,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,331,113	19,642,589
自己株式	△559	△638
株主資本合計	26,699,857	27,011,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,713	2,314
為替換算調整勘定	△2,648,833	△3,021,913
その他の包括利益累計額合計	△2,645,120	△3,019,598
少数株主持分	741,393	788,797
純資産合計	24,796,130	24,780,453
負債純資産合計	31,131,599	29,335,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	31,282,907	31,379,258
売上原価	※1 19,814,319	※1 19,582,951
売上総利益	11,468,588	11,796,306
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	547,288	581,675
広告宣伝費及び販売促進費	730,315	785,120
貸倒引当金繰入額	10,538	10,473
製品保証引当金繰入額	160,355	151,332
給料及び賞与	4,734,448	4,983,212
賞与引当金繰入額	258,167	301,284
旅費及び交通費	451,563	549,856
減価償却費	715,861	676,716
支払手数料	861,674	1,016,155
その他	1,261,595	1,290,600
販売費及び一般管理費合計	9,731,810	10,346,427
営業利益	1,736,778	1,449,879
営業外収益		
受取利息	53,186	47,607
受取配当金	28,521	331
その他	82,483	58,076
営業外収益合計	164,190	106,015
営業外費用		
支払利息	20,535	14,071
売上割引	139,754	157,608
為替差損	156,622	47,491
その他	7,992	11,743
営業外費用合計	324,906	230,914
経常利益	1,576,062	1,324,980
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,918	※2 9,984
投資有価証券売却益	650	—
貸倒引当金戻入額	3,583	—
製品保証引当金戻入額	8,047	—
特別利益合計	15,199	9,984
特別損失		
固定資産除売却損	※3 28,273	※3 14,386
減損損失	※4 303,769	—
投資有価証券評価損	4,640	—
特別損失合計	336,682	14,386
税金等調整前当期純利益	1,254,580	1,320,579
法人税、住民税及び事業税	972,849	628,577
法人税等調整額	△385,017	△57,771
法人税等合計	587,832	570,806
少数株主損益調整前当期純利益	666,747	749,773
少数株主利益	40,316	62,239
当期純利益	626,430	687,534



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	666,747	749,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,279	△1,398
為替換算調整勘定	△1,439,726	△417,888
その他の包括利益合計	△1,445,005	※1 △419,286
包括利益	△778,257	330,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△662,043	313,056
少数株主に係る包括利益	△116,214	17,430

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,668,700	3,668,700
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,603	3,700,603
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	19,149,676	19,331,113
当期変動額		
剰余金の配当	△444,993	△533,989
当期純利益	626,430	687,534
連結範囲の変動	—	157,931
当期変動額合計	181,437	311,475
当期末残高	19,331,113	19,642,589
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△497	△559
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△79
当期変動額合計	△61	△79
当期末残高	△559	△638
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,518,481	26,699,857
当期変動額		
剰余金の配当	△444,993	△533,989
当期純利益	626,430	687,534
連結範囲の変動	—	157,931
自己株式の取得	△61	△79
当期変動額合計	181,375	311,396
当期末残高	26,699,857	27,011,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,992	3,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,279	△1,398
当期変動額合計	△5,279	△1,398
当期末残高	3,713	2,314
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,365,638	△2,648,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,283,195	△373,079
当期変動額合計	△1,283,195	△373,079
当期末残高	△2,648,833	△3,021,913
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,356,646	△2,645,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,288,474	△374,477
当期変動額合計	△1,288,474	△374,477
当期末残高	△2,645,120	△3,019,598
少数株主持分		
当期首残高	883,600	741,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142,206	47,404
当期変動額合計	△142,206	47,404
当期末残高	741,393	788,797
純資産合計		
当期首残高	26,045,435	24,796,130
当期変動額		
剰余金の配当	△444,993	△533,989
当期純利益	626,430	687,534
連結範囲の変動	—	157,931
自己株式の取得	△61	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,430,681	△327,073
当期変動額合計	△1,249,305	△15,676
当期末残高	24,796,130	24,780,453

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,254,580	1,320,579
減価償却費	1,091,578	1,059,028
減損損失	303,769	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,300	△16,624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,563	78,644
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	91,950	△20,057
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,610	23,287
受取利息及び受取配当金	△81,707	△47,938
支払利息	20,535	14,071
有形固定資産売却損益 (△は益)	25,354	4,401
投資有価証券売却損益 (△は益)	△650	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△742,271	△135,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,864,360	△489,224
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40,958	28,431
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,703	1,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,124,637	△1,466,311
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△42,059	15,709
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	22,475	243,573
その他	13,252	△21,206
小計	1,325,220	592,129
利息及び配当金の受取額	80,395	42,344
利息の支払額	△21,517	△13,902
法人税等の支払額	△195,598	△1,134,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,499	△514,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△582,100	△620,835
定期預金の払戻による収入	58,210	619,342
有形固定資産の取得による支出	△409,906	△480,245
有形固定資産の売却による収入	7,582	511,013
無形固定資産の取得による支出	△127,914	△311,515
投資有価証券の取得による支出	△738	△796
投資有価証券の売却による収入	1,250	—
子会社株式の取得による支出	△70,297	△587,083
その他	△269	△20,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,182	△890,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	96,546	△50,840
配当金の支払額	△444,491	△536,797
少数株主への配当金の支払額	△25,992	△32,715
その他	△5,736	△14,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,674	△635,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△580,587	△102,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△895,944	△2,141,755
現金及び現金同等物の期首残高	9,681,003	8,785,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	84,274
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,785,058	※1 6,727,577

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation

Roland DG Benelux N.V.

Roland DG (U.K.) Ltd.

Roland Digital Group Iberia, S.L.

Roland DG Mid Europe S.r.l.

Roland DG North Europe A/S

Roland DG Australia Pty.Ltd.

Roland DG Deutschland GmbH

前連結会計年度において非連結子会社であったRoland DG Australia Pty.Ltd.は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

b. 非連結子会社の名称

Roland DG EMEA, S.L.

Roland Digital Group (Thailand) Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Roland DG EMEA, S.L.

Roland Digital Group (Thailand) Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

## (c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

## b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (a) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31年
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## (b) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (c) 長期前払費用

定額法

## c. 重要な引当金の計上基準

## (a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

## (b) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (c) 役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては支給見込額はありません。

## (d) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

## (e) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

## d. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

e. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

f. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。

g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,313千円は「有形固定資産の売却による収入」7,582千円、「その他」△269千円として組替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

現金及び預金11,982千円をデリバティブ取引等の担保として差入っております。

2. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	12,159千円	14,108千円

3. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

4. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	220,958千円	22,426千円

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	159,544千円	507,561千円
その他(出資金)	—	20,408千円

(連結損益計算書関係)

※1. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,245,512千円	2,334,871千円

※2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,193千円	892千円
工具、器具及び備品	1,725千円	8,542千円
土地	—	549千円
計	2,918千円	9,984千円

※3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	953千円	527千円
工具、器具及び備品	4千円	425千円
固定資産除売却損	27,315千円	13,432千円
計	28,273千円	14,386千円

※4. 減損損失について

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社Roland DG (U.K.) Ltd. 及びRoland DG North Europe A/Sにおいて、事業譲受時に当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、減損損失を以下の通り認識しております。

会社名	Roland DG (U.K.) Ltd.	Roland DG North Europe A/S
種類	のれん	のれん
減損損失額	22,429千円	281,340千円
回収可能価額	使用価値	使用価値
使用価値算定の割引率	—(注)	12.5%

(注)使用価値を零とみなしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△2,609千円
税効果調整前	△2,609千円
税効果額	1,211千円
その他有価証券評価差額金	△1,398千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△417,888千円
その他の包括利益合計	△419,286千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	-	-	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	270	44	-	314

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加44株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月16日 定時株主総会	普通株式	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年 6月17日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	266,995	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年 6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	314	79	—	393

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加79株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年 6月23日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	266,994	15	平成23年9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	9,324,702千円	7,252,515千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△539,644千円	△524,938千円
現金及び現金同等物	8,785,058千円	6,727,577千円

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,351円41銭	1株当たり純資産額	1,347円88銭
1株当たり当期純利益	35円19銭	1株当たり当期純利益	38円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>	
当期純利益	626,430千円	当期純利益	687,534千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	626,430千円	普通株式に係る当期純利益	687,534千円
普通株式の期中平均株式数	17,799,719株	普通株式の期中平均株式数	17,799,631株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,980,460	4,699,438
受取手形	18,938	121,321
売掛金	4,563,584	5,513,098
商品及び製品	1,460,836	1,669,434
仕掛品	45,065	112,913
原材料及び貯蔵品	1,366,240	1,691,391
前払費用	78,018	79,618
繰延税金資産	338,926	290,715
未収入金	911,929	831,764
その他	47,019	61,447
貸倒引当金	△2,793	△629
流動資産合計	14,808,226	15,070,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,707,600	4,995,155
減価償却累計額	△2,764,861	△2,310,384
建物(純額)	2,942,739	2,684,771
構築物	367,632	300,367
減価償却累計額	△276,758	△224,940
構築物(純額)	90,873	75,427
機械及び装置	345,573	344,588
減価償却累計額	△244,629	△253,009
機械及び装置(純額)	100,944	91,579
車両運搬具	30,001	32,608
減価償却累計額	△27,255	△27,991
車両運搬具(純額)	2,745	4,617
工具、器具及び備品	1,751,694	1,959,831
減価償却累計額	△1,546,257	△1,714,972
工具、器具及び備品(純額)	205,436	244,858
土地	3,170,854	2,764,776
建設仮勘定	48,069	26,791
有形固定資産合計	6,561,663	5,892,820
無形固定資産		
ソフトウェア	256,553	405,241
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	1,892	1,757
無形固定資産合計	264,497	413,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,342	18,528
関係会社株式	3,780,479	4,367,563
出資金	700	200
関係会社出資金	2,544,081	2,564,489
破産更生債権等	808	845
長期前払費用	62,546	56,324
繰延税金資産	70,335	109,230
長期預金	500,000	500,000
差入保証金	82,749	80,335
その他	15,597	4,236
貸倒引当金	△808	△845
投資その他の資産合計	7,076,832	7,700,907
固定資産合計	13,902,995	14,006,780
資産合計	28,711,222	29,077,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,982,238	2,143,505
未払金	463,411	621,602
未払費用	61,462	86,340
未払法人税等	721,338	68,145
前受金	45,076	43,117
預り金	24,412	25,250
前受収益	400,034	282,032
賞与引当金	453,803	528,409
製品保証引当金	149,410	129,626
その他	—	157
流動負債合計	4,301,187	3,928,188
固定負債		
退職給付引当金	106,634	129,922
長期未払金	88,100	78,200
その他	300	240,359
固定負債合計	195,034	448,481
負債合計	4,496,222	4,376,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	82,771	87,659
特別償却準備金	39,072	32,806
別途積立金	13,120,000	13,120,000
繰越利益剰余金	3,505,638	3,994,117
利益剰余金合計	16,842,542	17,329,644
自己株式	△559	△638
株主資本合計	24,211,286	24,698,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,713	2,314
評価・換算差額等合計	3,713	2,314
純資産合計	24,214,999	24,700,624
負債純資産合計	28,711,222	29,077,293

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,677,272	17,532,672
商品売上高	8,833,262	8,367,129
売上高合計	26,510,534	25,899,802
売上原価		
製品期首たな卸高	514,029	697,696
当期製品製造原価	12,882,082	12,905,105
合計	13,396,112	13,602,802
製品他勘定振替高	53,215	57,799
製品期末たな卸高	697,696	745,584
製品売上原価	12,645,200	12,799,417
商品期首たな卸高	596,189	763,140
当期商品仕入高	7,162,014	6,663,294
合計	7,758,203	7,426,434
商品他勘定振替高	51,454	55,978
商品期末たな卸高	763,140	923,849
商品売上原価	6,943,608	6,446,607
売上原価合計	19,588,809	19,246,025
売上総利益	6,921,725	6,653,776
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	432,003	438,715
広告宣伝費及び販売促進費	232,860	243,772
製品保証引当金繰入額	149,410	121,634
給料及び賞与	1,839,885	1,894,709
賞与引当金繰入額	247,980	287,521
退職給付費用	181,645	192,819
福利厚生費	366,550	402,273
旅費及び交通費	248,824	285,598
減価償却費	239,244	248,900
賃借料	148,030	132,278
支払手数料	348,999	582,765
その他	576,996	572,206
販売費及び一般管理費合計	5,012,432	5,403,195
営業利益	1,909,293	1,250,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	104,759	84,703
受取配当金	89,170	143,054
その他	27,552	35,503
営業外収益合計	221,483	263,261
営業外費用		
支払利息	135	123
売上割引	208	273
為替差損	—	35,843
その他	—	1,027
営業外費用合計	343	37,267
経常利益	2,130,432	1,476,574
特別利益		
固定資産売却益	1,742	8,363
投資有価証券売却益	650	—
特別利益合計	2,392	8,363
特別損失		
固定資産除売却損	27,189	13,319
投資有価証券評価損	4,640	—
特別損失合計	31,829	13,319
税引前当期純利益	2,100,995	1,471,618
法人税、住民税及び事業税	806,000	440,000
法人税等調整額	△169,640	10,527
法人税等合計	636,359	450,527
当期純利益	1,464,636	1,021,091



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,060	95,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	83,900	82,771
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	6,451
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,128	△1,564
当期変動額合計	△1,128	4,887
当期末残高	82,771	87,659
特別償却準備金		
当期首残高	46,955	39,072
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	1,618
特別償却準備金の取崩	△7,883	△7,883
当期変動額合計	△7,883	△6,265
当期末残高	39,072	32,806
別途積立金		
当期首残高	13,120,000	13,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,120,000	13,120,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,476,983	3,505,638
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△444,993	△533,989
当期純利益	1,464,636	1,021,091
固定資産圧縮積立金の積立	—	△6,451
固定資産圧縮積立金の取崩	1,128	1,564
特別償却準備金の積立	—	△1,618
特別償却準備金の取崩	7,883	7,883
当期変動額合計	1,028,654	488,479
当期末残高	3,505,638	3,994,117
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	15,822,899	16,842,542
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△444,993	△533,989
当期純利益	1,464,636	1,021,091
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,019,642	487,101
当期末残高	16,842,542	17,329,644
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△497	△559
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△61	△79
当期変動額合計	△61	△79
当期末残高	△559	△638
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,191,705	24,211,286
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△444,993	△533,989
当期純利益	1,464,636	1,021,091
自己株式の取得	△61	△79
当期変動額合計	1,019,580	487,022
当期末残高	24,211,286	24,698,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,992	3,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,279	△1,398
当期変動額合計	△5,279	△1,398
当期末残高	3,713	2,314
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,992	3,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,279	△1,398
当期変動額合計	△5,279	△1,398
当期末残高	3,713	2,314
純資産合計		
当期首残高	23,200,698	24,214,999
当期変動額		
剰余金の配当	△444,993	△533,989
当期純利益	1,464,636	1,021,091
自己株式の取得	△61	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,279	△1,398
当期変動額合計	1,014,301	485,624
当期末残高	24,214,999	24,700,624

6. その他

役員の変動

(平成24年6月20日付予定)

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

①新任監査役候補

監査役(常勤) 中川 正則 (現 当社総務部長)

②退任予定監査役

監査役(常勤) 村山 健治